

令和 6 年度 地方公共団体における 食品ロス削減の取組状況について

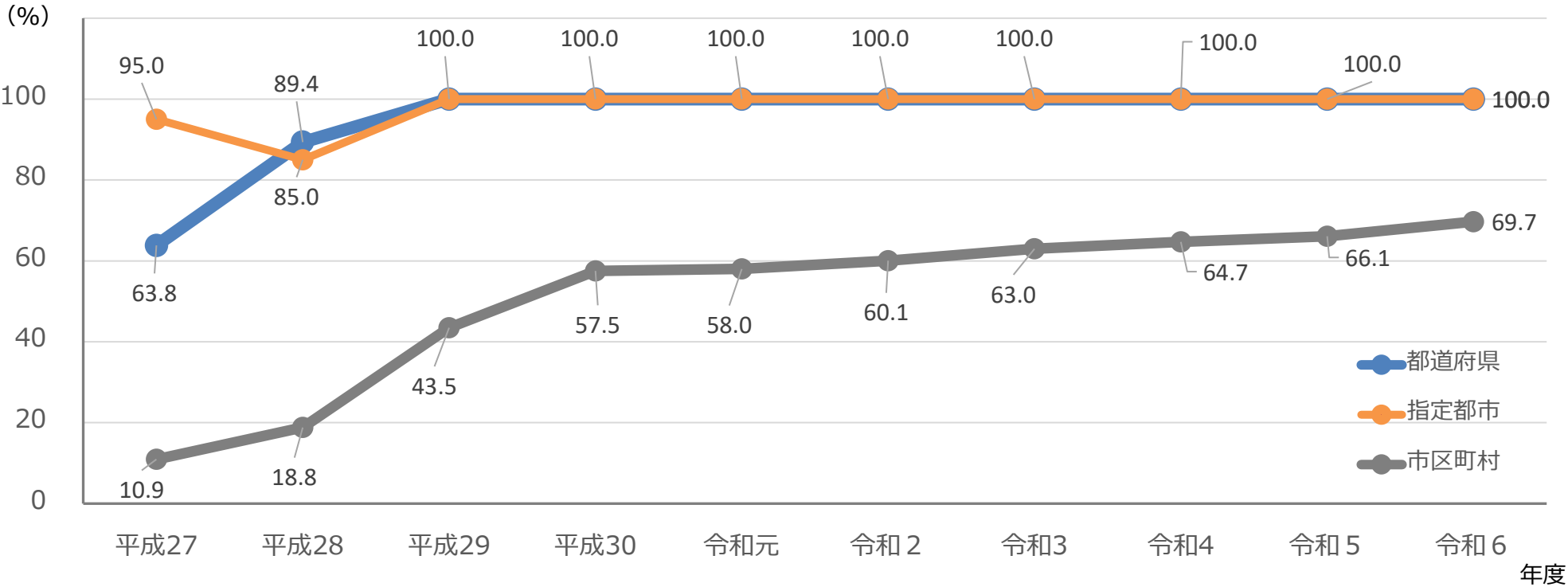
消費者庁消費者教育推進課

食品ロス削減推進室

令和 7 年 7 月

食品ロス削減の取組状況

令和6年度は全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は8年連続）。市区町村における実施割合は、69.7%であり、令和5年度と比較して、約3.6%増加。

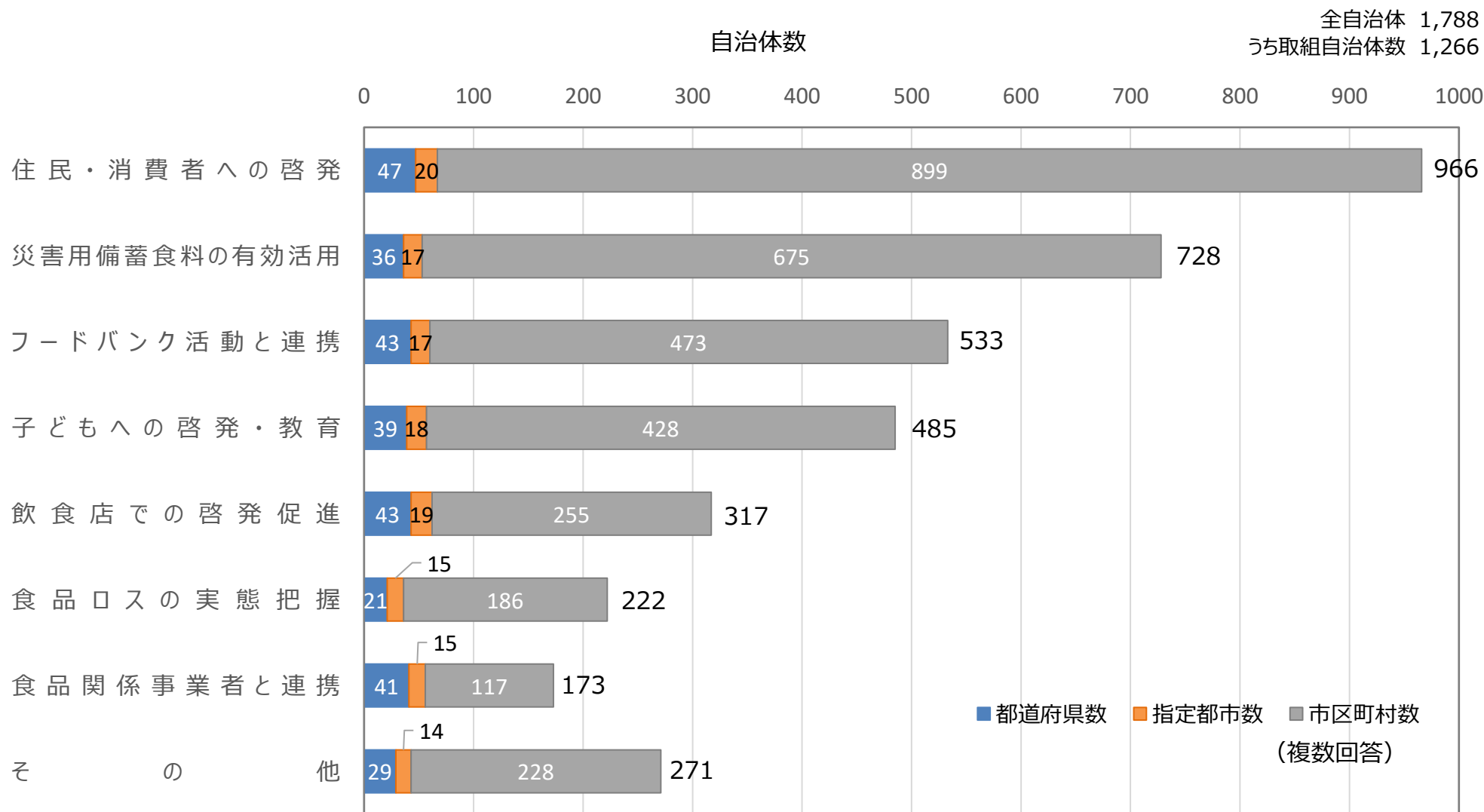


＜参考：食品ロス削減施策に関する予算が「ある」と回答した割合の推移＞

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
都道府県	44.7%	53.2%	78.7%	87.2%	85.1%	97.9%	100.0%	97.9%	97.9%	95.7%
指定都市	70.0%	50.0%	70.0%	85.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%
市区町村	4.0%	3.1%	9.4%	13.5%	14.7%	16.4%	10.4%	16.4%	16.9%	17.2%

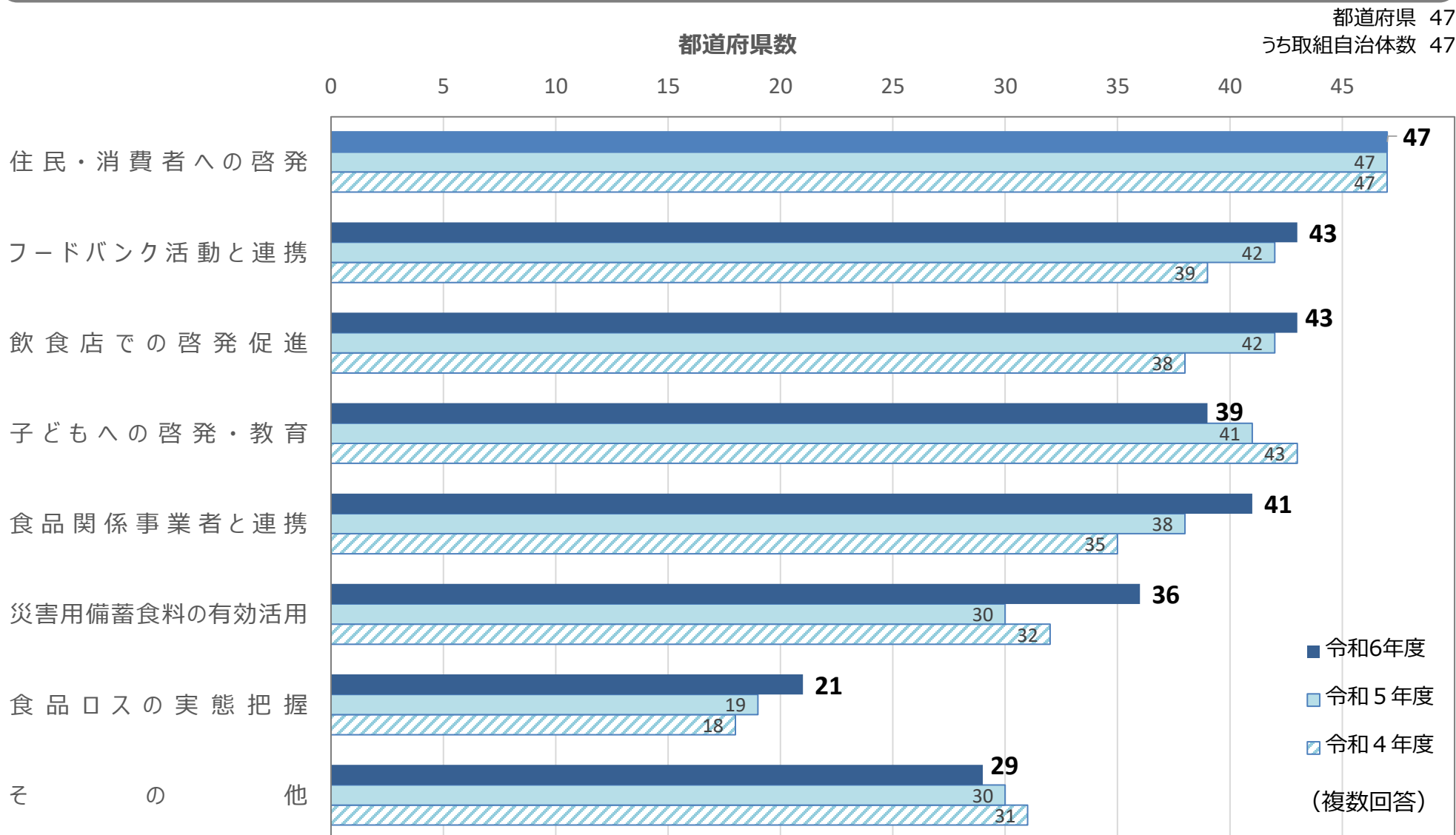
食品ロス削減の取組内容＜まとめ＞

令和6年度に、全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で966自治体。次いで「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」。



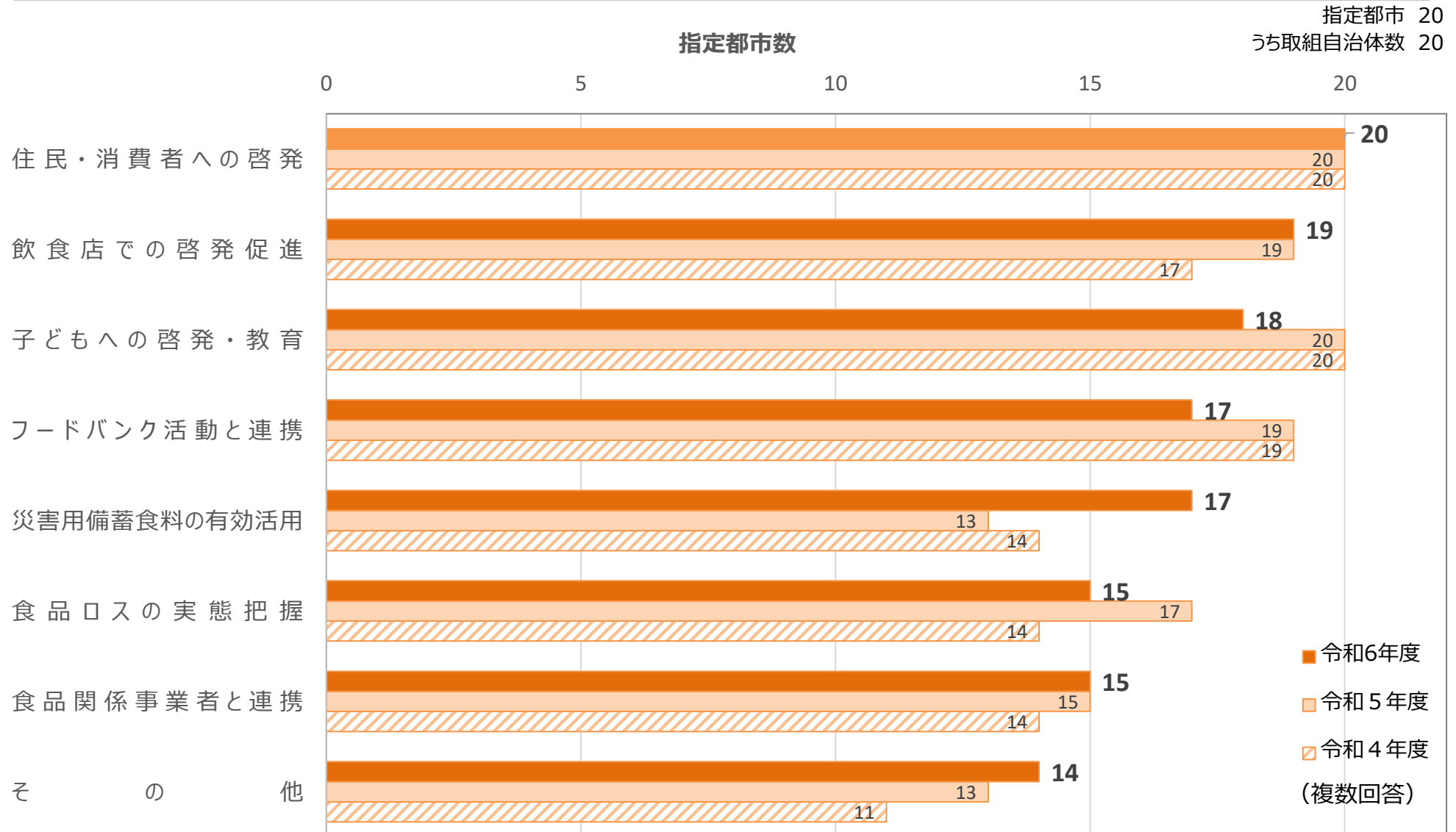
食品ロス削減の取組内容＜都道府県＞

令和6年度は、全ての都道府県で「住民・消費者への啓発」を継続的に実施。次いで、「フードバンク活動と連携」、「飲食店での啓発促進」を実施。



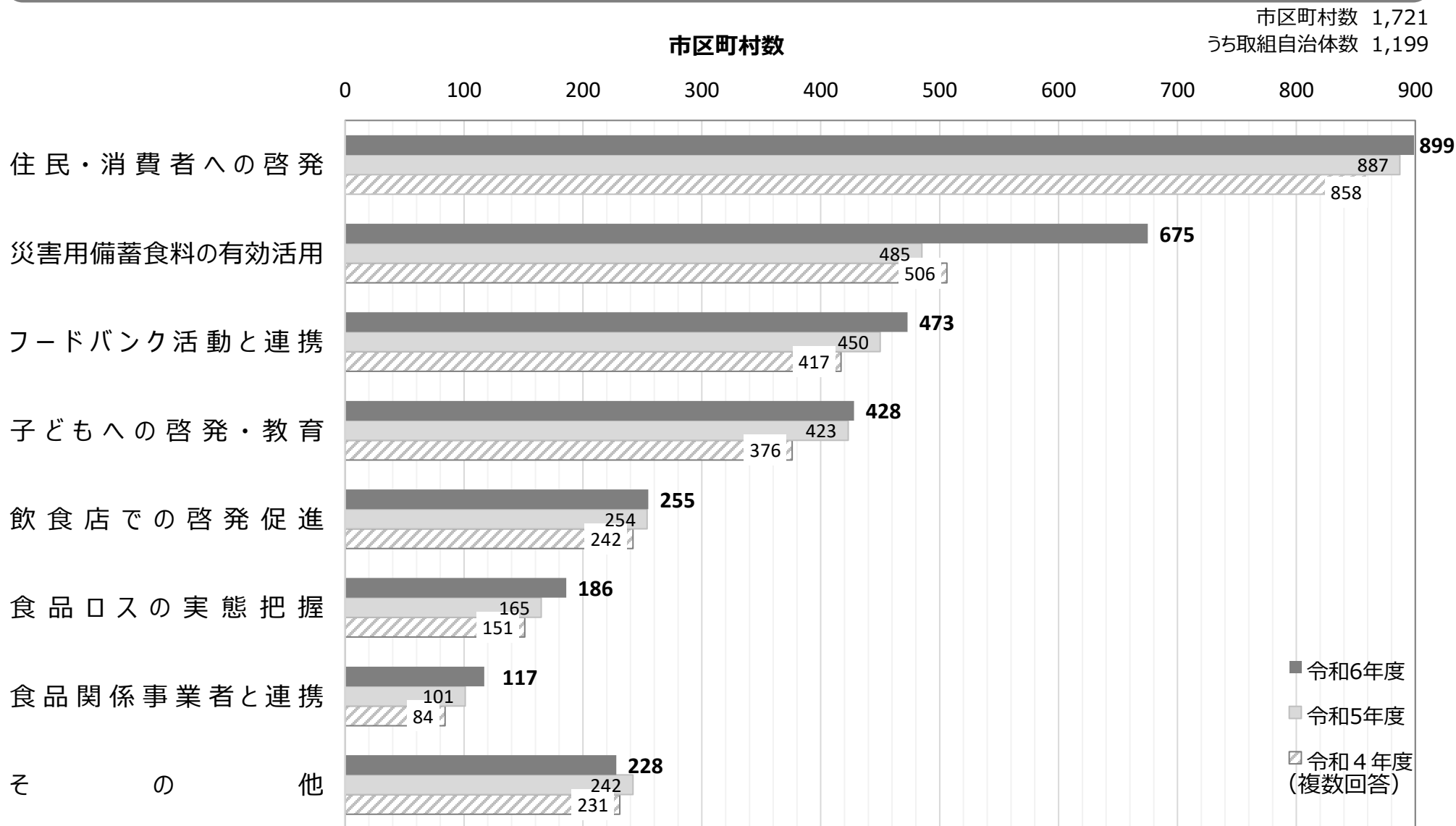
食品ロス削減の取組内容＜指定都市＞

令和6年度は、全ての指定都市で「住民・消費者への啓発」を実施。次いで、「飲食店での啓発促進」「子どもへの啓発・教育」を実施。



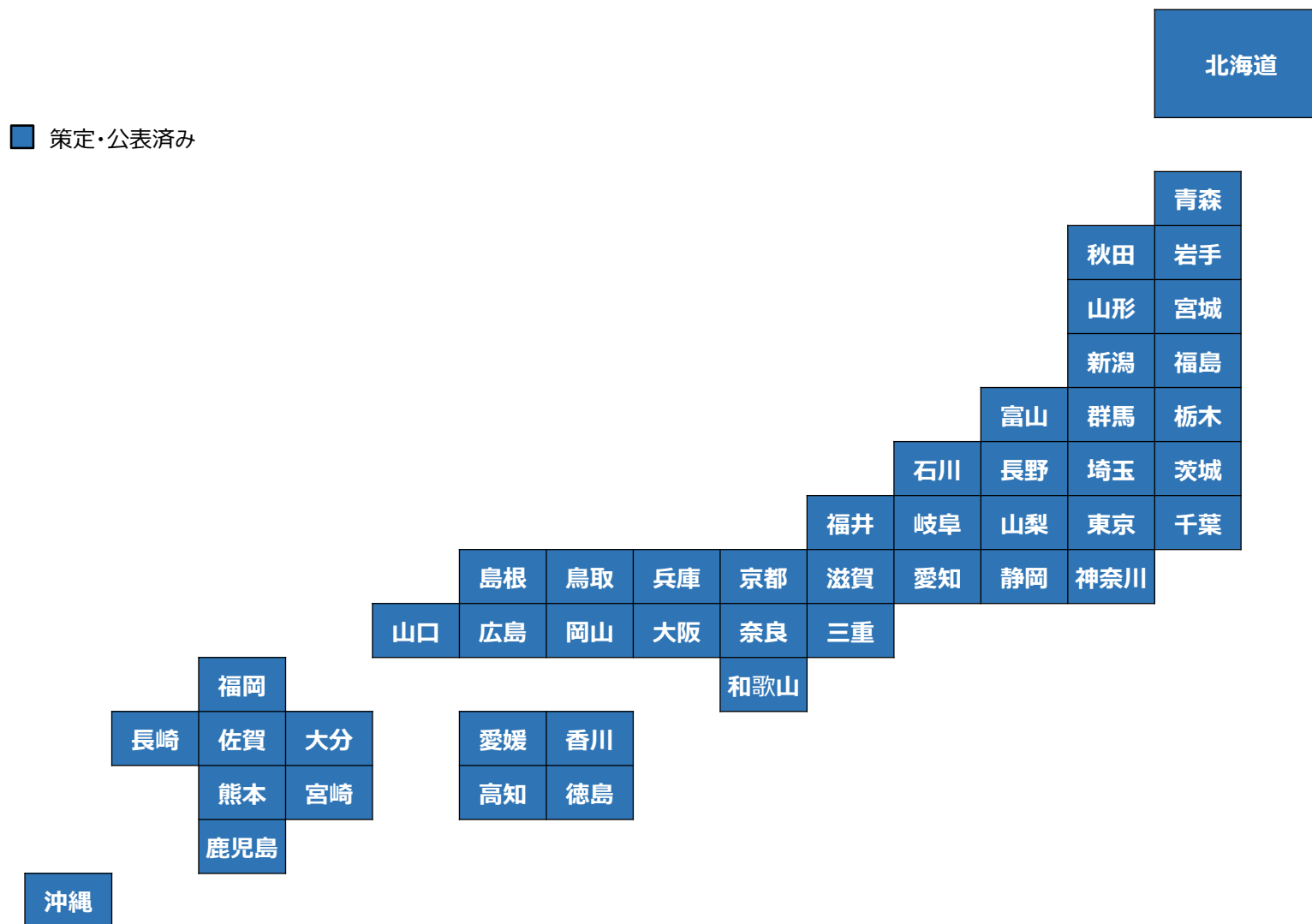
食品ロス削減の取組内容＜市区町村＞

令和6年度には、「住民・消費者への啓発」をはじめ様々な取組を実施した市区町村が年々増加。次いで、「災害用備蓄食料の有効活用」を実施した市区町村は、令和5年度から大幅に増加。



食品ロス削減推進計画の策定状況＜都道府県＞

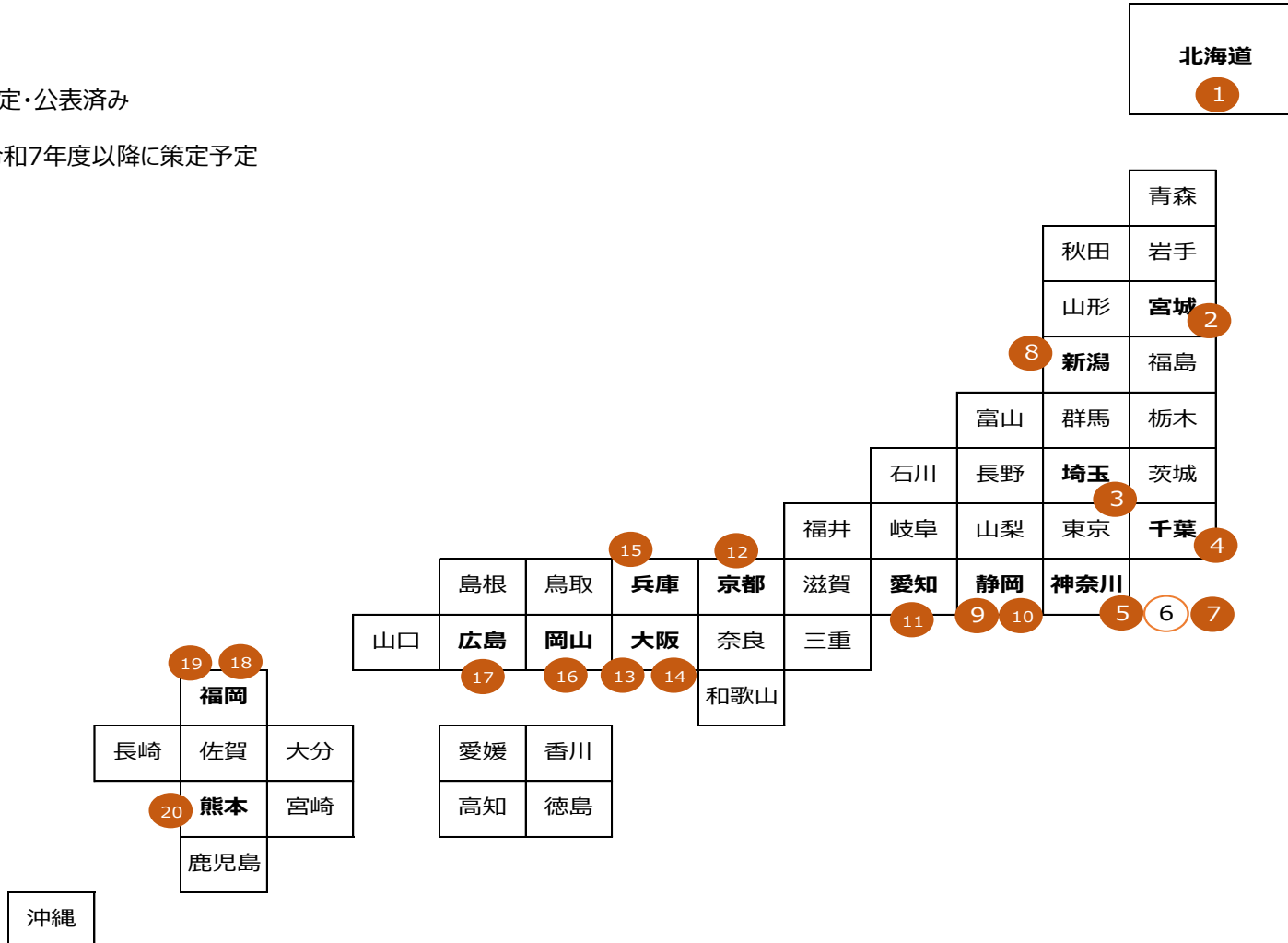
都道府県において、「策定・公表済み」と回答したのは、47自治体。全都道府県で計画を策定済み。



食品ロス削減推進計画の策定状況＜指定都市＞

指定都市において、「策定・公表済み」と回答したのは19自治体。「令和7年度以降に策定予定」は1自治体。

- 策定・公表済み
- 令和7年度以降に策定予定



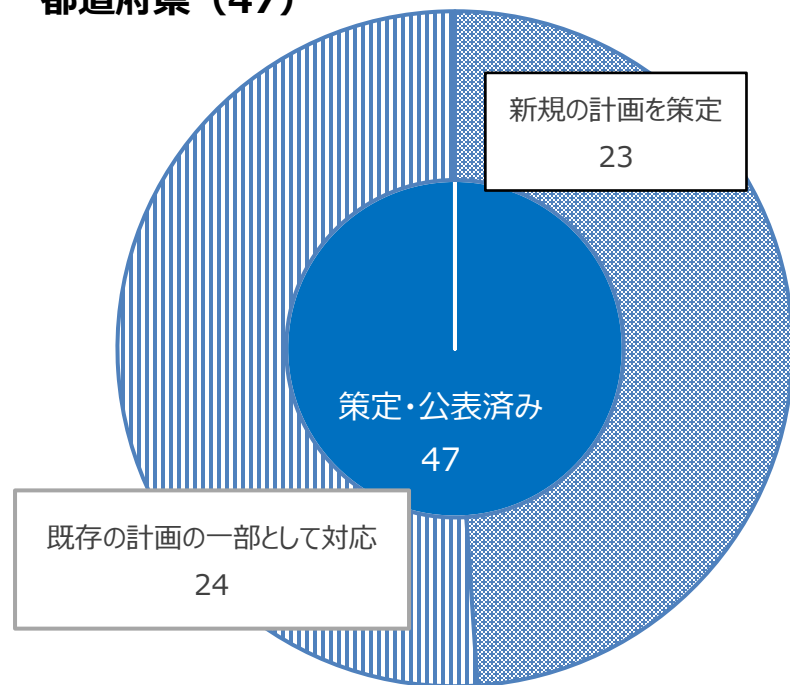
指定都市

- ① 札幌市
- ② 仙台市
- ③ さいたま市
- ④ 千葉市
- ⑤ 横浜市
- ⑥ 川崎市
- ⑦ 相模原市
- ⑧ 新潟市
- ⑨ 静岡市
- ⑩ 浜松市
- ⑪ 名古屋市
- ⑫ 京都市
- ⑬ 大阪市
- ⑭ 堺市
- ⑮ 神戸市
- ⑯ 岡山市
- ⑰ 広島市
- ⑱ 北九州市
- ⑲ 福岡市
- ⑳ 熊本市

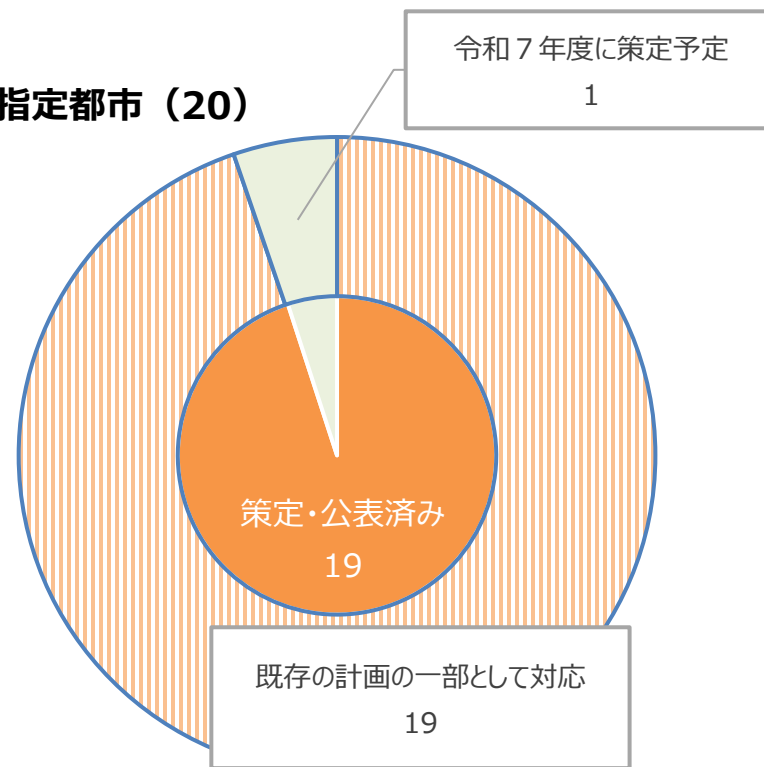
食品ロス削減推進計画の策定状況について（内訳）

令和6年度には、全都道府県が食品ロス削減に関する計画の策定を完了。「新規の計画を策定」と、「既存の計画の一部として対応」との回答がほぼ同程度。指定都市においては、ほとんどが「既存の計画の一部として対応」と回答。

都道府県（47）



指定都市（20）



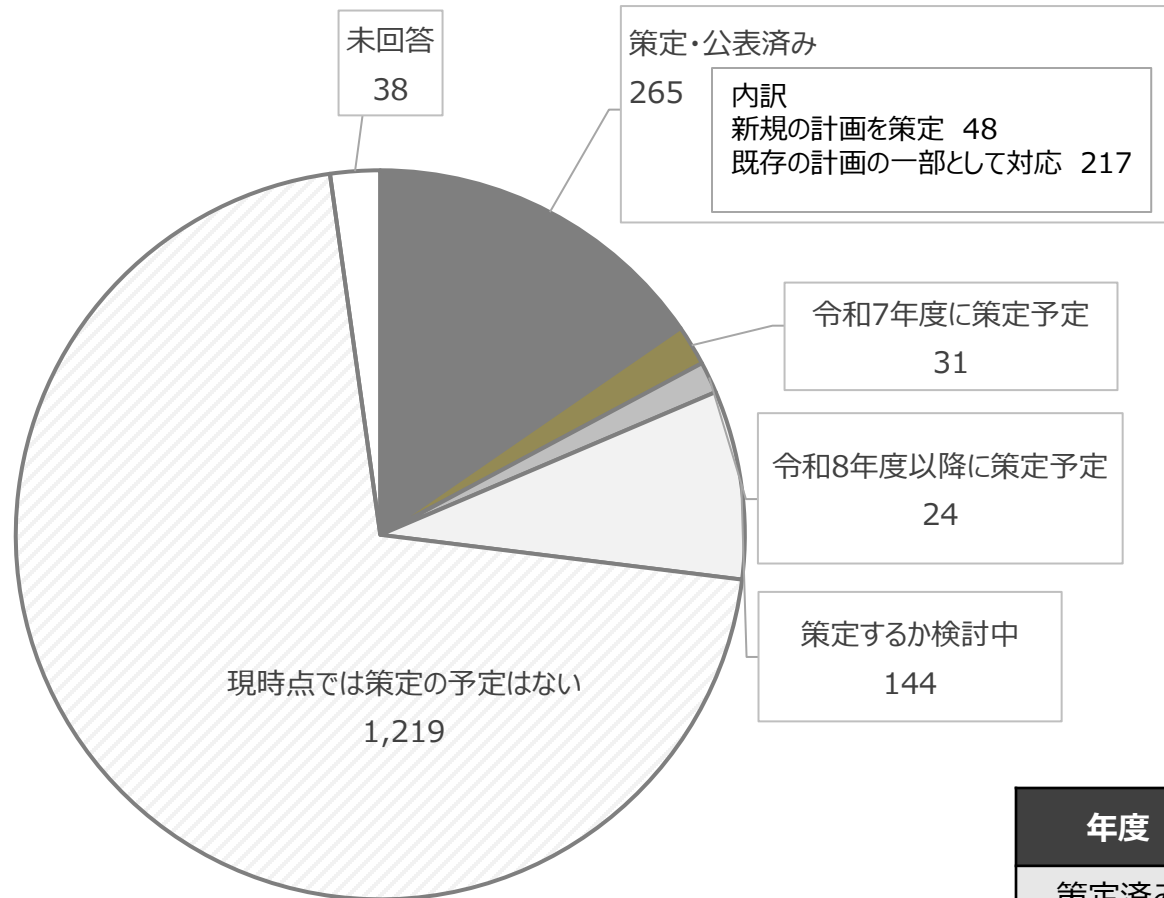
年度	令和4	令和5	令和6
策定済み 都道府県数	46	47	47

年度	令和4	令和5	令和6
策定済み 指定都市数	15	19	19

食品ロス削減推進計画の策定状況 <市区町村>

市区町村において、「策定・公表済み」と回答したのは、265自治体。「令和7年度に策定予定」は、31自治体。「令和8年度以降に策定予定」は、24自治体。半数以上の自治体が「現時点では策定予定はない」と回答。

市区町村（1,721）



年度	令和 4	令和 5	令和 6
策定済み 市区町村数	146	213	265